

平成20年7月31日
日本電気株式会社

平成20年度(第171期) 第1四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成20年度 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	平成19年度 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比 増(減)
売上高	10,012 億円	10,078 億円	0.7 %
営業利益	41 億円	113 億円	63.7 %
経常利益	71 億円	82 億円	14.4 %
四半期純利益	5 億円	10 億円	50.4 %
1株当たり四半期純利益:	0円21銭	0円41銭	0円20銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益:	0円21銭	0円40銭	0円19銭

	平成20年6月30日 現在	平成20年3月31日 現在	前期末比 増(減)
総資産	33,974 億円	35,268 億円	3.7 %
純資産	11,871 億円	11,855 億円	0.1 %

(注) 連結対象会社数

	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
連結子会社	332社	338社	334社
持分法適用会社	67社	68社	66社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名 札 福
 TEL 03-3798-6511

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,001,242	—	4,109	—	7,050	—	483	—
20年3月期第1四半期	1,007,801	△2.3	11,331	42.5	8,240	203.4	973	272.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.21	0.21
20年3月期第1四半期	0.41	0.40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	3,397,355	1,187,071	29.6	496.74				
20年3月期	3,526,795	1,185,521	28.5	495.96				

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 1,005,742百万円 20年3月期 1,004,221百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,150,000	0.4	30,000	9.3	12,000	22.9	△4,000	—	△1.98
通期	4,800,000	4.0	170,000	8.4	135,000	20.3	35,000	54.3	17.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 2,029,732,635株 20年3月期 2,029,732,635株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 5,056,110株 20年3月期 4,946,798株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 2,024,739,181株 20年3月期第1四半期 2,024,990,613株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。
 (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期の概況

当第1四半期の世界経済は、住宅市場の悪化や原油、原材料価格の高騰などにより、米国や欧州などの先進国を中心に減速したものの、中国などの新興国において高成長が続き、全体としては景気の緩やかな拡大基調が続きました。

日本経済においては、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱が続いていることに加えて、原油、原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の先行き不透明感が高まりました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、1兆12億円と前年同期に比べ66億円(0.7%)減少しました。これは、モバイル/パーソナルソリューション事業において、モバイルターミナル分野の売上が、携帯端末の出荷台数増により増加したものの、IT/NWソリューション事業におけるネットワークシステム分野の売上や、エレクトロニクス事業の売上が減少したことなどによるものです。

収益面につきましては、営業利益は、前年同期に比べ72億円減少し、41億円となりました。これは、原価率の改善により売上総利益は増加したものの、開発費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどによるものです。

営業外損益は、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ60億円改善しましたが、営業利益の減少により、経常利益は71億円となり、前年同期に比べ12億円減少しました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ30億円減少し、90億円となりました。これは、前年同期に事業譲渡益を計上した影響などにより、特別利益が減少したことなどによるものです。また、四半期純利益は、前年同期に比べ5億円減少し、5億円となりました。

主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益を含む）

IT/NWソリューション事業

売上高 5,651億円（前年同期比 1.3%減）
 営業利益 77億円（同 78億円減）

<分野別売上高（セグメント間売上高を含む）>

分野	平成20年度 第1四半期（億円）	平成19年度 第1四半期（億円）	前年同期比 （%）
ITサービス/SI	1,643	1,599	2.8
ITプロダクト	1,250	1,114	12.2
ネットワークシステム	2,210	2,474	(-)10.7
社会インフラ	548	538	1.9
合計	5,651	5,725	(-)1.3

IT/NWソリューション事業の当第1四半期の売上高は、前年同期に比べ74億円（1.3%）減少し、5,651億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、自治体、通信業、製造業向けが好調に推移し、前年同期に比べ2.8%増加の1,643億円となりました。また、ITプロダクト分野は、基幹系システム向けサーバおよびストレージの出荷が好調に推移し、前年同期に比べ12.2%増加の1,250億円となりました。社会インフラ分野は、前年同期に比べ1.9%増加し、548億円となりました。一方、ネットワークシステム分野は、国内移動通信事業者によるシステム投資の一巡や、海外通信事業者向けシステムに係る為替変動の影響などにより、前年同期に比べ10.7%減少し、2,210億円となりました。

営業利益は、ITプロダクト分野で採算性の高い製品の売上増に伴う増益があったものの、ネットワークシステム分野における売上の減少などにより、前年同期に比べ78億円（50.3%）減少し、77億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 2,263億円(前年同期比 7.1%増)

営業利益 58億円(同 38億円減)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成20年度 第1四半期(億円)	平成19年度 第1四半期(億円)	前年同期比 (%)
モバイルターミナル	1,058	840	26.0
パーソナルソリューション	1,205	1,273	(-)5.3
合計	2,263	2,113	7.1

モバイル/パーソナルソリューション事業の当第1四半期の売上高は、前年同期に比べ150億円(7.1%)増加し、2,263億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、出荷台数増により、前年同期に比べ26.0%増加し、1,058億円となりました。パーソナルソリューション分野は、国内のパーソナルコンピュータ事業は堅調に推移したものの、海外のパーソナルコンピュータ事業やその他事業の売上減により、前年同期に比べ5.3%減少し、1,205億円となりました。

営業利益は、モバイルターミナル分野の出荷増はあるものの、携帯端末の多機種化に伴う開発費の増加、パーソナルソリューション分野の競争激化などにより、前年同期に比べ38億円(39.4%)減少し、58億円の利益となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 1,974億円(前年同期比 4.1%減)

営業損益 2億円(同 4.2億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成20年度 第1四半期(億円)	平成19年度 第1四半期(億円)	前年同期比 (%)
半導体	1,663	1,736	(-)4.2
電子部品その他	311	323	(-)3.7
合計	1,974	2,059	(-)4.1

エレクトロニクス事業の当第1四半期の売上高は、前年同期に比べ85億円(4.1%)減少し、1,974億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、自動車およびコンピュータ周辺機器向けの売上が増加したものの、通信機器および民生用電子機器向けが減少した結果、前年同期に比べ4.2%減少し、1,663億円となりました。電子部品その他分野は、電子部品および民生用小型液晶ディスプレイの売上減などにより、前年同期に比べ3.7%減少し、311億円となりました。

営業損益は、半導体分野における研究開発費の削減や原価率の改善などにより、前年同期に比べ4.2億円改善し、2億円の損失となりました。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス株の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、3兆3,974億円と前年度末に比べ1,294億円減少しました。流動資産は、売上債権の回収などにより、前年度末に比べ1,324億円減少し、1兆8,164億円となりました。固定資産は、有形固定資産が設備投資の抑制などにより133億円減少しましたが、投資その他の資産が投資有価証券含み益の増加などにより170億円増加したことにより、30億円増加しました。

負債は、2兆2,103億円と前年度末に比べ1,310億円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が698億円減少したことや、未払費用が591億円減少したことなどによるものです。なお、有利子負債残高は、社債の償還などにより前年度末に比べ156億円減少し、7,852億円となりました。デット・エクイティ・レシオは0.78倍（前年度末比0.02ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ92億円増加の4,353億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.43倍（前年度末比0.01ポイント悪化）となりました。

純資産は、利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより、1兆1,871億円と前年度末に比べ16億円増加しました。この結果、自己資本比率は29.6%（前年度末比1.1ポイント改善）となりました。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、365億円の収入で、前年同期に比べ347億円増加しました。これは、仕入債務の支払の減少など運転資本が改善したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、386億円の支出で、前年同期に比べ125億円支出額が増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したことや、前年同期に事業譲渡による入金があったことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは20億円の支出となり、前年同期に比べ222億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払などにより、240億円の支出となりました。上記の結果、現金及び現金同等物は3,500億円となり、前年度末に比べ249億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度(第2四半期累計期間および通期)の連結業績予想につきましては、本年5月15日の公表値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

重要な資産の評価基準および評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。これによる損益に与える影響はありません。

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,202	247,447
受取手形及び売掛金	684,032	853,773
有価証券	116,076	127,908
製品	192,868	161,171
半製品	39,584	33,357
原材料	89,072	81,180
仕掛品	222,816	181,785
繰延税金資産	120,220	120,956
その他	123,518	147,150
貸倒引当金	6,022	5,913
流動資産合計	1,816,366	1,948,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	225,546	227,522
機械及び装置	184,556	180,866
工具、器具及び備品	104,466	108,174
土地	89,365	89,224
建設仮勘定	23,527	34,961
有形固定資産合計	627,460	640,747
無形固定資産		
のれん	91,690	93,525
ソフトウェア	124,654	123,841
その他	5,573	5,269
無形固定資産合計	221,917	222,635
投資その他の資産		
投資有価証券	197,818	185,614
関係会社株式	224,647	223,478
繰延税金資産	126,788	131,465
その他	191,485	183,264
貸倒引当金	9,126	9,222
投資その他の資産合計	731,612	714,599
固定資産合計	1,580,989	1,577,981
資産合計	3,397,355	3,526,795

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,989	700,797
短期借入金	78,111	89,632
コマーシャル・ペーパー	129,885	80,955
1年内返済予定の長期借入金	22,287	23,907
1年内償還予定の社債	64,130	89,250
未払費用	214,962	274,044
前受金	93,102	67,924
役員賞与引当金	192	488
製品保証引当金	36,723	40,032
その他	161,566	182,277
流動負債合計	1,431,947	1,549,306
固定負債		
社債	335,269	353,784
長期借入金	119,716	121,249
繰延税金負債	15,193	14,031
退職給付引当金	228,313	224,143
電子計算機買戻損失引当金	12,423	12,496
製品保証引当金	1,921	918
リサイクル費用引当金	5,990	5,726
その他	59,512	59,621
固定負債合計	778,337	791,968
負債合計	2,210,284	2,341,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	337,940
資本剰余金	464,875	464,875
利益剰余金	171,732	179,391
自己株式	3,250	3,233
株主資本合計	971,297	978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,758	29,898
繰延ヘッジ損益	81	283
為替換算調整勘定	394	4,367
評価・換算差額等合計	34,445	25,248
新株予約権	123	115
少数株主持分	181,206	181,185
純資産合計	1,187,071	1,185,521
負債純資産合計	3,397,355	3,526,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,001,242
売上原価	671,696
売上総利益	329,546
販売費及び一般管理費	325,437
営業利益	4,109
営業外収益	
受取利息	1,765
受取配当金	1,342
為替差益	4,809
持分法による投資利益	1,658
その他	2,800
営業外収益合計	12,374
営業外費用	
支払利息	3,245
退職給付費用	3,452
その他	2,736
営業外費用合計	9,433
経常利益	7,050
特別利益	
投資有価証券売却益	2,495
固定資産売却益	9
特別利益合計	2,504
特別損失	
投資有価証券評価損	275
減損損失	105
事業構造改善費用	91
固定資産除却損	72
特別損失合計	543
税金等調整前四半期純利益	9,011
法人税等	8,144
少数株主利益	384
四半期純利益	483

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,011
減価償却費	43,352
持分法による投資損益(は益)	1,658
売上債権の増減額(は増加)	176,826
たな卸資産の増減額(は増加)	87,884
仕入債務の増減額(は減少)	72,282
法人税等の支払額	23,084
その他	7,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	23,254
無形固定資産の取得による支出	10,176
投資有価証券等の取得及び売却	3,904
その他	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の純増減額(は減少)	15,248
配当金の支払額	7,199
その他	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,853
現金及び現金同等物の期首残高	374,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,985

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	545,321	194,596	189,479	71,846	1,001,242	-	1,001,242
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,744	31,681	7,902	31,737	91,064	91,064	-
計	565,065	226,277	197,381	103,583	1,092,306	91,064	1,001,242
営業利益または営業損失()	7,743	5,824	204	1,063	12,300	8,191	4,109

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業・・・システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパーソナルコンピュータ、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業・・・携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロニクスデバイス事業・・・システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
- その他・・・照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	806,235	60,855	65,986	68,166	1,001,242	-	1,001,242
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	96,820	38,761	1,609	5,387	142,577	142,577	-
計	903,055	99,616	67,595	73,553	1,143,819	142,577	1,001,242
営業利益または営業損失()	12,420	2,875	2,012	2,715	10,568	6,459	4,109

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	95,843	68,413	85,048	249,304
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,001,242
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	6.8	8.5	24.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位 百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
売上高	1,007,801
売上原価	681,571
売上総利益	326,230
販売費及び一般管理費	314,899
営業利益	11,331
営業外収益	11,435
受取利息	2,077
受取配当金	1,529
為替差益	2,474
その他	5,355
営業外費用	14,526
支払利息	3,853
退職給付費用	3,435
持分法による投資損失	2,674
その他	4,564
経常利益	8,240
特別利益	5,796
投資有価証券売却益	1,300
固定資産売却益	1,089
事業譲渡益	3,248
関係会社株式売却益	159
特別損失	2,002
製品不具合対策費用	1,613
関係会社株式売却損	201
投資有価証券評価損	188
税金等調整前四半期純利益	12,034
法人税等	10,825
少数株主損益	236
四半期純利益	973

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日~6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,034
減価償却費	44,586
持分法による投資損益(は益)	2,674
売上債権の増減額(は増加)	172,404
たな卸資産の増減額(は増加)	53,200
仕入債務の増減額(は減少)	116,309
法人税等の支払額	18,949
その他	41,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	24,228
無形固定資産の取得による支出	9,869
投資有価証券等の取得及び売却	598
その他	8,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の純増減額(は減少)	6,451
配当金の支払額	7,307
その他	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,252
現金及び現金同等物の期首残高	423,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	402,117
フリー・キャッシュ・フロー(+)	24,252

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	551,119	177,936	193,796	84,950	1,007,801	-	1,007,801
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	21,346	33,336	12,119	32,080	98,881	98,881	-
計	572,465	211,272	205,915	117,030	1,106,682	98,881	1,007,801
営業利益または営業損失()	15,584	9,615	4,373	1,158	21,984	10,653	11,331

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業……………システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパーソナルコンピュータ、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業…携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロニクス事業……………システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
- その他……………照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	801,574	63,716	65,063	77,448	1,007,801	-	1,007,801
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	97,515	42,236	1,770	6,392	147,913	147,913	-
計	899,089	105,952	66,833	83,840	1,155,714	147,913	1,007,801
営業利益または営業損失()	17,496	2,335	651	4,673	15,809	4,478	11,331

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア… 中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州 … イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他… アメリカ

3 従来、配賦不能営業費用の金額は、「日本」に含めていましたが、事業の種類別セグメント情報との整合を図るため、当第1四半期連結累計期間より、「消去または全社」に含めております。なお配賦不能営業費用の金額は、前第1四半期連結累計期間 8,868百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	115,313	72,008	89,683	277,004
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,007,801
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	7.1	9.0	27.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア… 中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州 … イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他… アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

補足資料

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 (資産の部)	年度	平成20年度	平成19年度	前年同期比 増(減)	平成19年度	当期
		第1四半期 (平成20年6月末)	第1四半期 (平成19年6月末)		(平成20年3月末)	増(減)
流動資産		1,816,366	1,903,952	(-) 87,586	1,948,814	(-) 132,448
現金及び預金		234,202	333,376	(-) 99,174	247,447	(-) 13,245
受取手形及び売掛金		684,032	706,766	(-) 22,734	853,773	(-) 169,741
有価証券		116,076	69,264	46,812	127,908	(-) 11,832
たな卸資産		544,340	545,617	(-) 1,277	457,493	86,847
繰延税金資産		120,220	114,656	5,564	120,956	(-) 736
その他		123,518	143,742	(-) 20,224	147,150	(-) 23,632
貸倒引当金		6,022	9,469	3,447	5,913	(-) 109
固定資産		1,580,989	1,679,417	(-) 98,428	1,577,981	3,008
有形固定資産		627,460	676,005	(-) 48,545	640,747	(-) 13,287
建物及び構築物		225,546	236,513	(-) 10,967	227,522	(-) 1,976
機械及び装置		184,556	210,394	(-) 25,838	180,866	3,690
工具、器具及び備品		104,466	103,970	496	108,174	(-) 3,708
土地		89,365	91,004	(-) 1,639	89,224	141
建設仮勘定		23,527	34,124	(-) 10,597	34,961	(-) 11,434
無形固定資産		221,917	218,575	3,342	222,635	(-) 718
のれん		91,690	87,551	4,139	93,525	(-) 1,835
ソフトウェア		124,654	122,794	1,860	123,841	813
その他		5,573	8,230	(-) 2,657	5,269	304
投資その他の資産		731,612	784,837	(-) 53,225	714,599	17,013
投資有価証券		197,818	242,069	(-) 44,251	185,614	12,204
関係会社株式		224,647	220,974	3,673	223,478	1,169
繰延税金資産		126,788	152,740	(-) 25,952	131,465	(-) 4,677
その他		191,485	186,120	5,365	183,264	8,221
貸倒引当金		9,126	17,066	7,940	9,222	96
資産合計		3,397,355	3,583,369	(-) 186,014	3,526,795	(-) 129,440

現金及び現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金及び預金	234,202	333,376	(-) 99,174	247,447	(-) 13,245
有価証券	116,076	69,264	46,812	127,908	(-) 11,832
満期日が3ヵ月を超える 預金及び有価証券	293	523	230	517	224
現金及び現金同等物	349,985	402,117	(-) 52,132	374,838	(-) 24,853

(単位 百万円)

科 目	年 度		前年同期比 増 (減)	平成19年度	当 期
	平成20年度 第1四半期 (平成20年6月末)	平成19年度 第1四半期 (平成19年6月末)		(平成20年3月末)	増 (減)
(負債の部)					
流動負債	1,431,947	1,576,878	(-) 144,931	1,549,306	(-) 117,359
支払手形及び買掛金	630,989	672,284	(-) 41,295	700,797	(-) 69,808
短期借入金	78,111	114,735	(-) 36,624	89,632	(-) 11,521
コマーシャル・ペーパー	129,885	159,794	(-) 29,909	80,955	48,930
1年内返済予定の長期借入金	22,287	40,793	(-) 18,506	23,907	(-) 1,620
1年内償還予定の社債	64,130	74,255	(-) 10,125	89,250	(-) 25,120
未払費用	214,962	225,936	(-) 10,974	274,044	(-) 59,082
前受金	93,102	80,033	13,069	67,924	25,178
役員賞与引当金	192	118	74	488	(-) 296
製品保証引当金	36,723	36,433	290	40,032	(-) 3,309
その他	161,566	172,497	(-) 10,931	182,277	(-) 20,711
固定負債	778,337	756,850	21,487	791,968	(-) 13,631
社債	335,269	399,271	(-) 64,002	353,784	(-) 18,515
長期借入金	119,716	40,164	79,552	121,249	(-) 1,533
繰延税金負債	15,193	12,807	2,386	14,031	1,162
退職給付引当金	228,313	219,769	8,544	224,143	4,170
電子計算機買戻損失引当金	12,423	15,247	(-) 2,824	12,496	(-) 73
製品保証引当金	1,921	2,163	(-) 242	918	1,003
リサイクル費用引当金	5,990	5,902	88	5,726	264
その他	59,512	61,527	(-) 2,015	59,621	(-) 109
負債合計	2,210,284	2,333,728	(-) 123,444	2,341,274	(-) 130,990
(純資産の部)					
株主資本	971,297	965,451	5,846	978,973	(-) 7,676
資本金	337,940	337,936	4	337,940	-
資本剰余金	464,875	464,925	(-) 50	464,875	-
利益剰余金	171,732	165,874	5,858	179,391	(-) 7,659
自己株式	3,250	3,284	34	3,233	(-) 17
評価・換算差額等	34,445	80,283	(-) 45,838	25,248	9,197
その他有価証券評価差額金	34,758	62,325	(-) 27,567	29,898	4,860
繰延ヘッジ損益	81	296	(-) 215	283	364
為替換算調整勘定	394	17,662	(-) 18,056	4,367	3,973
新株予約権	123	90	33	115	8
少数株主持分	181,206	203,817	(-) 22,611	181,185	21
純資産合計	1,187,071	1,249,641	(-) 62,570	1,185,521	1,550
負債及び純資産合計	3,397,355	3,583,369	(-) 186,014	3,526,795	(-) 129,440
有利子負債残高	785,238	869,482	(-) 84,244	800,843	(-) 15,605
有利子負債残高(NEETベース)(*)	435,253	467,365	(-) 32,112	426,005	9,248
自己資本注1)	1,005,742	1,045,734	(-) 39,992	1,004,221	1,521
自己資本比率	29.6%	29.2%	0.4%	28.5%	1.1%
株主資本比率	28.6%	26.9%	1.7%	27.8%	0.8%
D/E レシオ注2)	0.78倍	0.83倍	(-) 0.05倍	0.80倍	(-) 0.02倍
D/E レシオ(NEETベース)(*)	0.43倍	0.45倍	(-) 0.02倍	0.42倍	0.01倍

* 現金及び現金同等物控除後

注1) 「自己資本」=「純資産合計」-「新株予約権」-「少数株主持分」

注2) 「D/Eレシオ」=「有利子負債残高」÷「自己資本」

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成20年度 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		平成19年度 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	増(減)率
売上高	1,001,242	100.0	1,007,801	100.0	(-) 6,559	(-) 0.7
売上原価	671,696	67.1	681,571	67.6	(-) 9,875	(-) 1.4
売上総利益	329,546	32.9	326,230	32.4	3,316	1.0
販売費及び一般管理費	325,437	32.5	314,899	31.3	10,538	3.3
営業利益	4,109	0.4	11,331	1.1	(-) 7,222	(-) 63.7
営業外収益	12,374	1.2	11,435	1.1	939	8.2
受取利息	1,765		2,077		(-) 312	
受取配当金	1,342		1,529		(-) 187	
為替差益	4,809		2,474		2,335	
持分法による投資利益	1,658		-		1,658	
その他	2,800		5,355		(-) 2,555	
営業外費用	9,433	0.9	14,526	1.4	(-) 5,093	(-) 35.1
支払利息	3,245		3,853		(-) 608	
退職給付費用	3,452		3,435		17	
持分法による投資損失	-		2,674		(-) 2,674	
その他	2,736		4,564		(-) 1,828	
経常利益	7,050	0.7	8,240	0.8	(-) 1,190	(-) 14.4
特別利益	2,504	0.3	5,796	0.6	(-) 3,292	(-) 56.8
投資有価証券売却益	2,495		1,300		1,195	
固定資産売却益	9		1,089		(-) 1,080	
事業譲渡益	-		3,248		(-) 3,248	
関係会社株式売却益	-		159		(-) 159	
特別損失	543	0.1	2,002	0.2	(-) 1,459	(-) 72.9
投資有価証券評価損	275		188		87	
減損損失	105		-		105	
事業構造改善費用	91		-		91	
固定資産除却損	72		-		72	
製品不具合対策費用	-		1,613		(-) 1,613	
関係会社株式売却損	-		201		(-) 201	
税金等調整前四半期純利益	9,011	0.9	12,034	1.2	(-) 3,023	(-) 25.1
法人税等	8,144	0.9	10,825	1.1	(-) 2,681	(-) 24.8
少数株主損益	384	0.0	236	0.0	148	62.7
四半期純利益	483	0.0	973	0.1	(-) 490	(-) 50.4

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成20年度 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	平成19年度 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比 増(減)
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益		9,011	12,034	(-) 3,023
減価償却費		43,352	44,586	(-) 1,234
持分法による投資損益(は益)		1,658	2,674	(-) 4,332
売上債権の増減額(は増加)		176,826	172,404	4,422
たな卸資産の増減額(は増加)		87,884	53,200	(-) 34,684
仕入債務の増減額(は減少)		72,282	116,309	44,027
法人税等の支払額		23,084	18,949	(-) 4,135
その他		7,748	41,392	33,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,533	1,848	34,685
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得及び売却		23,254	24,228	974
無形固定資産の取得による支出		10,176	9,869	(-) 307
投資有価証券等の取得及び売却		3,904	598	(-) 3,306
その他		1,218	8,595	(-) 9,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,552	26,100	(-) 12,452
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の純増減額(は減少)		15,248	6,451	(-) 21,699
配当金の支払額		7,199	7,307	108
その他		1,582	1,101	(-) 481
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,029	1,957	(-) 22,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,195	4,957	(-) 3,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		24,853	21,252	(-) 3,601
現金及び現金同等物の期首残高		374,838	423,369	(-) 48,531
現金及び現金同等物の四半期末残高		349,985	402,117	(-) 52,132
フリー・キャッシュ・フロー(+)		2,019	24,252	22,233

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。
